

令和4年度 にいがた市民大学前期講座プログラム

「脱炭素社会に向けて—温室効果ガス削減とその取り組み—」

1 趣 旨

地球温暖化による「気候危機」が叫ばれるなか、世界は今世紀末の気温上昇を1.5℃以内に収めるべく「脱炭素」に向け対策を急いでいます。日本政府も先般、温室効果ガスの削減目標を2030年までにマイナス46%（2013年比）、2050年までに排出量実質ゼロを宣言しました。しかし、この数字の意味することを実感を持って受け止めている人は果たしてどれくらいいるのでしょうか。

本講座では、温室効果ガス削減に向けた国際社会および日本のこれまでの取り組みを概観したうえで、上記の数字の意味を理解し、脱炭素社会とはどのようなものか、それに向けてこれから何が必要なのかといったことについて、自治体や企業等の取り組みも交えて考えます。

2 希望曜日・時間

土曜日 午前10時 ～ 午前12時

3 講座コーディネーター

新潟国際情報大学 国際学部 教授 澤口 晋一

新潟国際情報大学 国際学部 准教授 山田 裕史

4 主な受講対象者（ターゲット）

地球環境問題やSDGsに関心を持つ一般の方々、脱炭素化に取り組もうとする企業・団体

5 プログラム・指導講師

回	日にち	テーマ	内 容	講 師
1	9/3	温室効果ガス削減に向けた日本の対応	−46%という数字の意味を京都議定書の削減義務−6%との比較から考え、実質ゼロの社会がどのようなものを展望します。	新潟国際情報大学国際学部 澤口 晋一
2	9/17 公開 講座	平和な社会を築き気候危機を防ぐために：地域からのグリーンニューディール	ロシアのウクライナ侵攻が示すように、戦争は最大の人権・環境破壊です。平和な社会を築き気候危機を防ぐためには化石燃料への依存を早急に減らす必要があります。地域の再生可能エネルギーを活用し、循環型で地域が自立して人間らしく暮らせる社会をつかっていくことを一緒に考えます。	京都大学名誉教授 (公財)地球環境戦略機関 シニアフェロー 松下 和夫
3	10/1	新潟県の取り組み：「2050 新潟カーボンゼロチャレンジ」	2050年までに温室効果ガス排出量実質ゼロを宣言した新潟県による各種取り組みについて学びます。	新潟県環境局環境政策課 カーボンゼロ推進室 石山 豊
4	10/15	農業×テクノロジーで明日のプラスチックをつくる：ビジネスを通じて社会課題を解決	非食用米を原料にしたバイオマスプラスチックの製造を通じ、海洋汚染や地球温暖化等環境問題と休耕田等を活用した農業問題の解決への取り組みを学びます。	株式会社バイオマスレジ マーケティング 執行役員 杉原 孝行
5	10/29	座談会：Z世代と考える脱炭素社会	次の社会の担い手となるZ世代は気候危機や脱炭素社会をどのようにとらえているのでしょうか。環境保全活動や地球温暖化防止活動に取り組む大学生の活動を紹介しながら、新潟における脱炭素社会の姿を展望します。	モデレーター： 新潟県地球温暖化防止活動 センター センター長 米田 和広 環境分野で活動する大学生